

平成 20 年 度

浜田市工業用水道事業会計決算審査意見書

浜 田 市 監 査 委 員

監 第 1 2 0 号
平成21年8月17日

浜田市長 宇 津 徹 男 様

浜田市監査委員 水 野 文 雄

浜田市監査委員 高 原 好 人

平成20年度浜田市工業用水道事業会計決算等の審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、平成20年度浜田市工業用水道事業会計決算及び関係附属書類の審査を行ったので、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審 査 の 対 象	1
第2 審 査 の 期 間	1
第3 審 査 の 方 法	1
第4 審 査 の 結 果	1
1 意 見	1
(1) 総括（経営状況全般について）	1
(2) 個別意見	2
2 決算状況について	3
(1) 業務実績について	3
(2) 予算の執行状況について	3
(3) 予算で定められた限度額等について	4
(4) 経営成績について（収益的収支について）	5
(5) 財政状態について（貸借対照表）	9
(6) 剰余金計算書及び剰余金処分計算書について	10
(7) 経営指標について	11
決算審査資料	
経営分析表	12

(注)

- 1 文中及び各表中の比率の数値は、表示単位未満を四捨五入した。
したがって、比率の合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 「0.0」とは、0または表示単位未満のものである。
- 3 「-」とは、該当数値のなし、又は算出不能、不要である。
- 4 ポイントとは、百分率（%）間の単純差引数値である。

平成20年度 浜田市工業用水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成20年度 浜田市工業用水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成21年6月1日から平成21年8月11日まで

第3 審査の方法

この決算審査に当たっては、市長から提出された決算書及び附属書類が、法令に準拠して作成されているか、また、関係諸帳簿及び証書類が適正に処理されているか照合するとともに、関係職員から説明を聴取する等通常の審査手続きにより実施した。

なお、審査にあたっては、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則である「企業の経済性の発揮」と「公共の福祉の増進」の趣旨に従って運営されているかどうか、特に留意した。

第4 審査の結果

審査に付された平成20年度浜田市工業用水道事業会計決算書及び附属書類は関係法令に準拠して作成されており、その計数は諸帳簿及び証書と符合し正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

1 意見

平成20年度浜田市工業用水道事業会計決算審査の概要は、以下のとおりである。

(1) 総括（経営状況全般について）

業務状況は、平成20年度の契約給水量は1,965,100m³で、実績給水量は1,460,195m³となっている。しかし、給水量が契約給水量より少なくても契約給水量の金額で販売しており、契約給水量を超える場合に限りその差額を徴収するという方式をとっている。

経営状況は、収益的収支における総収益は98,413,131円(税抜)で、前年度比0.3%の増収となっている。これに対する総費用は80,590,043円(税抜)で、前年度比7.5%減少となり、差し引き17,823,088円の純利益を生じ、前年度比で61.7%の大幅な増益を確保している。

当年度は、給水収益も増加した上に、経費も削減されており、増収増益を確保している。

一方、資本的収入は9,224,794円(税込)に対し、資本的支出は10,563,544円(税込)である。内訳は、建設改良費1,338,750円(税込)、企業債償還金9,224,794円(税込)である。

財政状態については、資産総額は2,609,931,202円で、前年度に比べて20,268,661円(0.8%)増加している。負債合計は65,002,459円、資本合計額は2,544,928,743円となっている。

平成20年度の企業債償還高は9,224,794円となっている。未償還残高は150,773,607円で、前年度より5.8%減少しており順調な償還がおこなわれている。

今後も、引き続き安定した工業用水の供給に努め、需要先からの信頼を受け続けられるよう健全な経営に努められたい。

(2) 個別意見

ア 固定資産台帳の整備と減価償却費の処理について

固定資産台帳等を審査した。残存価額は10%（有形固定資産）で、定額法により取得時の公営企業法施行規則の耐用年数に従って償却している。会計処理等は適正に実施されている。

イ 引当金の計上について

退職給与引当金については、当年度は繰入れも取り崩しも行われていない。年度末残高は342,306円となっている。修繕引当金は、当年度は3,879,640円を繰入れ、年度末残高は、53,769,492円となっている。今後も適正な額の引当てを継続されたい。

ウ 会計方針の記載について

前年度指摘した会計方針の記載については、当年度から改善されている。貸借対照表の資産・負債の配列方法（固定配列法の適用）、流動・固定の区分基準（1年基準）、固定資産の減価償却の方法（定額法）、引当金の計上基準（退職給与引当金及び修繕引当金）が記載された。

エ 公営企業会計基準の見直しについて

平成21年6月に、総務省が「地方公営企業会計制度等研究会」を発足し、公営企業会計制度の見直しの検討に着手した。経営の観点から、実態に即した方向で見直しを検討し、独自に改善できるものは実施していく必要がある。今後の制度の動向を注視されたい。検討を要する事項は、以下のとおりである。

①キャッシュ・フロー計算書について

現在の決算書及び決算報告では、資金の状況が十分に把握できないため、キャッシュ・フロー計算書の作成及び適用を検討する必要がある。

②退職給与引当金の計上について

退職手当組合に加入しているため引当金への繰入れはしていない。しかし、退職手当組合に加入し負担金（平成20年度は2,926,985円）を負担していても、本来、繰入額を毎年度繰入れ、引当金を計上するのが望ましい。当年度末に全職員が自主退職したと仮定した際に、発生している退職金支給見込額を積算し、引当金として計上する必要がある。今後、健全化判断比率等や連結財務4表との整合性からも見直しが必要である。

③みなし償却制度について

固定資産に対する減価償却費が、補助金で取得した部分を控除して償却されるため、資産価値の実態を適切に表示していないことになる。また、耐用年数経過後の資産も、補助金で取得した分だけ計上されることになるため、今後、見直しの検討が必要である。

④リース債務の認識について

事務機器、料金システム等の長期契約の中で、実質は当該物件を購入したのと同様と認められるものがあれば、リース債務の計上を検討する必要がある。（注記でリース資産の種類、リース料総額、未経過リース料期末残高等を記載する必要がある。）

2 決算状況について

(1) 業務実績について

業務実績を前年度と比較すると次表のとおりである。

業 務 実 績 表

区 分	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	対前年度比	
					増 減	比率(%)
給水企業数	社	3	3	3	0	100.0
年間契約給水量	m ³	1,964,100	1,976,400	1,965,100	△ 11,300	99.4
年間給水量	m ³	1,511,055	1,751,898	1,460,195	△ 291,703	83.3
一日平均契約給水量	m ³	5,400	5,400	5,384	△ 16	99.7
一日平均給水量	m ³	4,156	4,787	4,001	△ 786	83.6

平成20年度年間給水量は1,460,195m³であり、一日平均給水量は4,001m³で、前年度比較は、年間給水量83.3%、一日平均給水量83.6%である。

浜田市工業用水道の場合、給水量が契約水量より少なくても契約水量の金額で販売しており、契約水量を超える場合に限りその差額を徴収するという方式をとっている。

(2) 予算の執行状況について

ア 収益的収入及び支出について

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	比較増減	収入率
工業用水道事業収益	101,077,000	103,243,340	2,166,340	102.1
営 業 収 益	99,338,000	101,434,564	2,096,564	102.1
営 業 外 収 益	1,739,000	1,808,776	69,776	104.0

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	不 用 額	執行率
工業用水道事業費用	99,611,000	85,356,324	14,254,676	85.7
営 業 費 用	89,090,000	76,316,288	12,773,712	85.7
営 業 外 費 用	9,521,000	9,040,036	480,964	94.9
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0

収益的収入の決算額は103,243,340円で、予算額に対して102.1%の収入率となっている。
収益的支出の決算額は85,356,324円で、予算額に対して85.7%の執行率となっている。

イ 資本的収入及び支出について

収 入 (単位：円・%)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	比較増減	収入率
資 本 的 収 入	9,225,000	9,224,794	△ 206	100.0
他会計出資金	9,225,000	9,224,794	△ 206	100.0

支 出 (単位：円・%)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	地方公営企業法第26条 の規定による繰越額	不用額
資 本 的 支 出	10,825,000	10,563,544	0	261,456
建設改良費	1,600,000	1,338,750	0	261,250
企業債償還金	9,225,000	9,224,794	0	206

資本的収入の決算額は9,224,794円で、予算額に対して100%の収入率となっている。これは、企業債償還金に対する一般会計からの出資金である。

資本的支出の決算額は10,563,544円で、予算額に対して97.6%の執行率となっている。これは、建設改良工事1,338,750円で、企業債償還金9,224,794円である。

(3) 予算で定められた限度額等について

平成20年度浜田市工業用水道事業会計予算書に定められた額に対して、決算状況は次のとおりとなっている。

ア 一時借入金について

一時借入金は、限度額30,000,000円に対して、借入れは行っていない。

イ 議会の議決を経なければ流用できない経費について

議会で議決された職員給与費は、予算額28,108,000円に対して3月末決算額は27,770,548円(税込)となっている。

ウ 他会計からの補助金について

減価償却費及び企業債利息返還のため一般会計から受ける補助金は、予算額583,000円に対して決算額は583,000円となっている。

エ たな卸資産の購入限度額について

購入限度額2,870,000円に対するたな卸資産の購入額は、641,831円(税込)となっている。

(4) 経営成績について(収益的収支について)

損益計算書

(単位:円・%)

区 分	平成18年度 (消費税抜)	平成19年度 (消費税抜)	平成20年度 (消費税抜)	対前年度比較	
				増 減	増減率
総収益	95,745,981	98,144,432	98,413,131	268,699	0.3
総費用	89,832,272	87,120,437	80,590,043	△ 6,530,394	△ 7.5
営業収益	94,706,130	96,638,360	96,604,355	△ 34,005	0.0
営業費用	83,337,749	80,946,107	74,748,307	△ 6,197,800	△ 7.7
営業利益	11,368,381	15,692,253	21,856,048	6,163,795	39.3
営業外収益	1,039,851	1,506,072	1,808,776	302,704	20.1
営業外費用	6,494,523	6,174,330	5,841,736	△ 332,594	△ 5.4
経常利益	5,913,709	11,023,995	17,823,088	6,799,093	61.7
特別利益	0	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0	0
当年度純利益	5,913,709	11,023,995	17,823,088	6,799,093	61.7
前年度繰越利益剰余金	3,153,216	3,066,925	4,090,920	1,023,995	33.4
当年度利益剰余金処分額	0	0	0	0	0
当年度未処分利益剰余金	9,066,925	14,090,920	21,914,008	7,823,088	55.5

営業収益、営業外収益及び特別利益を足した総収益は98,413,131円(税抜)となり、前年度に比べて0.3%増加している。

これに対し、営業費用、営業外費用及び特別損失を合計した総費用は80,590,043円(税抜)となり、前年度に比べて7.5%減少している。

差し引き17,823,088円の純利益を生じている。今年度の未処分利益剰余金は21,914,008円で、前年度と比べると7,823,088円(55.5%)の増加となっている。

なお、収益及び費用の内訳は次のとおりになっている。

収益内訳

(単位:円・%)

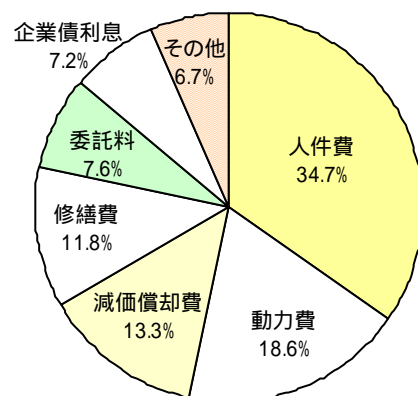
区 分	平成18年度 (消費税抜)	平成19年度 (消費税抜)	平成20年度 (消費税抜)	対前年度比較		
				増 減	増減率	
収 益 業	給 水 収 益	94,706,130	96,638,360	96,604,355	△ 34,005	0.0
	計	94,706,130	96,638,360	96,604,355	△ 34,005	0.0
収 益 外	受 取 利 息 及 び 配 当 金	139,548	756,925	1,215,050	458,125	60.5
	他 会 計 補 助 金	884,000	733,000	583,000	△ 150,000	△ 20.5
	雑 収 益	16,303	16,147	10,726	△ 5,421	△ 33.6
	計	1,039,851	1,506,072	1,808,776	302,704	20.1
合 計	95,745,981	98,144,432	98,413,131	268,699	0.3	

費用内訳

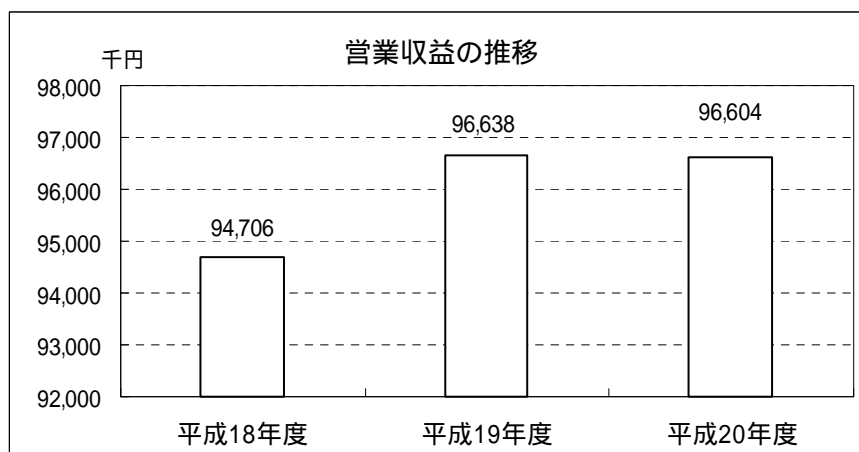
(単位：円・%)

区 分		平成18年度 (消費税抜)	平成19年度 (消費税抜)	平成20年度 (消費税抜)	対前年度比較	
					増 減	増減率
営 業 費 用	人 件 費	29,373,128	27,558,081	27,963,888	405,807	1.5
	備 消 耗 品 費	232,426	591,970	611,345	19,375	3.3
	通 信 運 搬 費	304,400	301,211	309,000	7,789	2.6
	委 託 料	8,741,150	8,398,800	6,111,927	△ 2,286,873	△ 27.2
	賃 借 料	2,683,094	2,879,881	2,879,923	42	0.0
	修 繕 費	9,606,121	9,598,045	9,482,840	△ 115,205	△ 1.2
	動 力 費	13,175,997	15,547,310	15,009,404	△ 537,906	△ 3.5
	減 価 償 却 費	16,808,310	14,118,353	10,756,019	△ 3,362,334	△ 23.8
	そ の 他	2,413,123	1,952,456	1,623,961	△ 328,495	△ 16.8
	計	83,337,749	80,946,107	74,748,307	△ 6,197,800	△ 7.7
費 用 外	企 業 債 利 息	6,494,523	6,174,330	5,841,736	△ 332,594	△ 5.4
	計	6,494,523	6,174,330	5,841,736	△ 332,594	△ 5.4
合 計		89,832,272	87,120,437	80,590,043	△ 6,530,394	△ 7.5

平成20年度収益収支 費用内訳



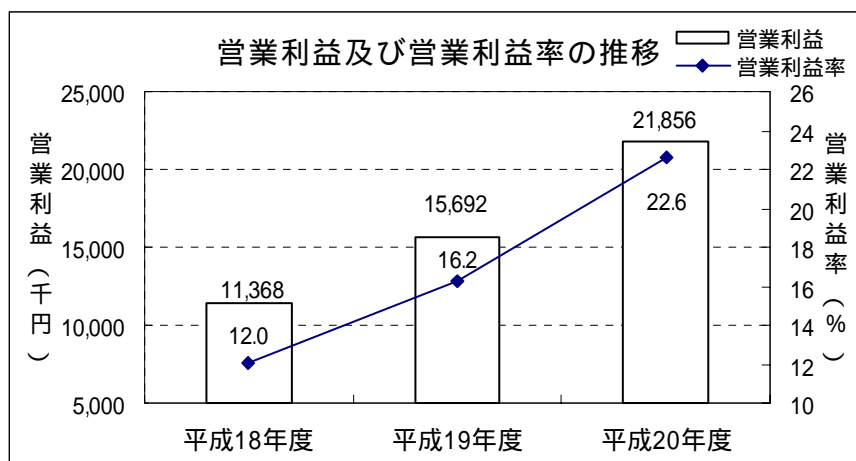
ア 営業収益の推移について



営業収益は96,604,355円で、前年度に比べて0.04%の減収となっている。これは、9月以降の金融危機に伴う景気後退による給水収益である契約給水量が減少したためである。キーパー株式会社三隅工場の契約水量が、平成21年の2月1日から3月末の期間減少し、ケーピー株式会社（旧株式会社今井島根工場）の契約水量が、平成21年1月31日を以って受注減のため取り止めたことによる。

本年度の給水料金の収納率は100%（前年度100%）となっている。

イ 営業利益・営業利益率の推移について



* 営業利益率は、売上高にあたる営業収益に対する営業利益の割合を表す。

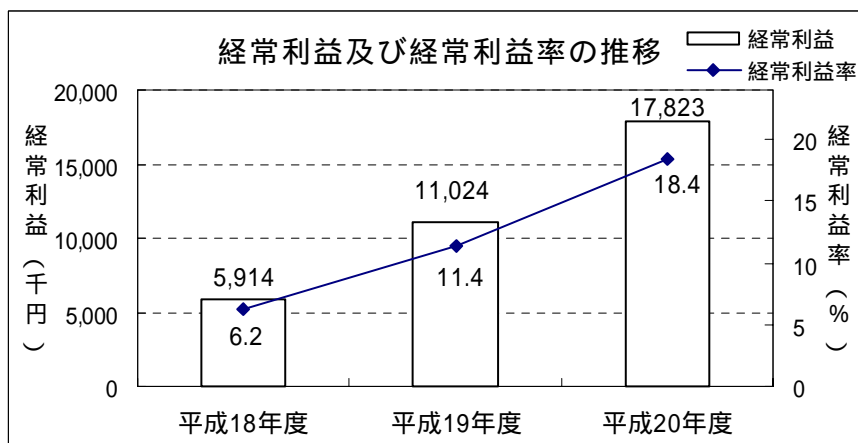
営業収益96,604,355円から営業費用74,748,307円を引いた、営業利益は21,856,048円になり、前年度に対し39.3%の大幅な増益を確保している。

営業費用は74,748,307円で、前年度に比べ6,197,800円(7.7%)減少している。

営業費用のうち主なものは、人件費27,963,888円(1.5%増加)及び減価償却費10,756,019円(23.8%減少)である。総費用に占める人件費の割合は34.7%で、19年度(31.6%)より3.1ポイント増加している。よって、営業利益率は前年度の16.2%から22.6%へと大きく向上している。

なお、減価償却費については、定額法により適正な償却が実施されている。

ウ 経常利益及び経常利益率について



営業利益21,856,048円に営業外収支△4,032,960円を加味した、経常利益は17,823,088円となり、前年度比で、61.7%の増益を確保している。

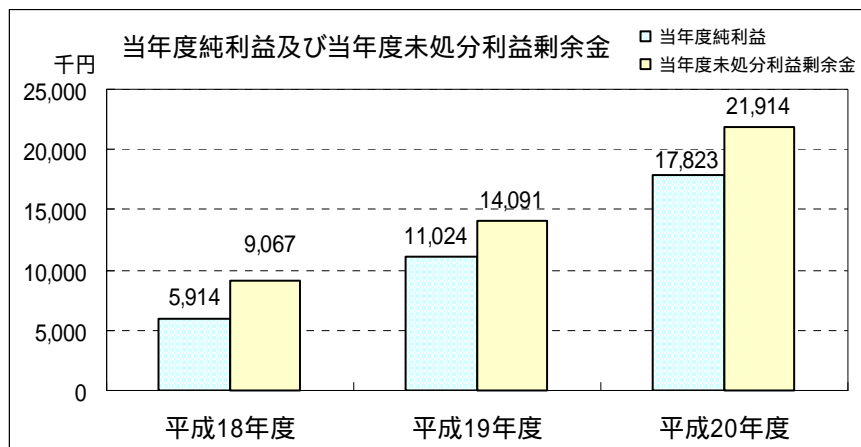
営業外収益は1,808,776円で、前年度に比べて302,704円(20.1%)増加している。受取利息が1,215,050円で、前年度比458,125円(60.5%)増加したためである。

営業外費用として、企業債利息の支払負担は、5,841,736円となっている。

なお、3月末における企業債の未償還残高は150,773,607円となっており、前年度より、9,224,794円(5.8%)減少している。

この結果、営業収益に対する経常利益率は18.4%となり、前年度比7.0ポイント向上している。

エ 当年度純利益及び当年度未処分利益剰余金



特別損失及び特別利益はない。その結果、当年度の純利益は17,823,088円となり、前年度比で61.7%の増益となっている。

資本的収入及び支出について

収 入

(単位：円・%)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	対前年度比較	
				増減	比率
資 本 的 収 入	8,572,007	8,892,200	9,224,794	332,594	103.7
他会計出資金	8,572,007	8,892,200	9,224,794	332,594	103.7

支 出

(単位：円・%)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	対前年度比較	
				増減	比率
資 本 的 支 出	8,572,007	8,892,200	10,563,544	1,671,344	118.8
建設改良費	0	0	1,338,750	1,338,750	皆増
企業債償還金	8,572,007	8,892,200	9,224,794	332,594	103.7

資本的収入は9,224,794円で、市一般会計からの繰入である他会計出資金である。

資本的支出は10,563,544円で、建設改良費及び企業債償還金である。

一般会計からの繰入金について

市の一般会計から、収益的収入として583,000円、資本的収入として9,224,794円の合計9,807,794円が繰入れられている。

(5) 財政状態について（貸借対照表）

貸借対照表

（単位：円）

資産の部		負債の部	
固定資産		固定負債	
有形固定資産		引当金	
土地	50,371,188	退職給与引当金	342,306
建物	132,611,920	修繕引当金	53,769,492
構築物	1,475,928,594		
機械及び装置	576,489,032	固定負債合計	54,111,798
車両運搬具	0	流動負債	
工具器具及び備品	0	未払金	10,888,161
建設仮勘定	0	その他流動負債	2,500
有形固定資産合計	2,235,400,734	流動負債合計	10,890,661
無形固定資産		流動負債合計	10,890,661
施設利用権	0		
無形固定資産合計	0	負債合計	65,002,459
固定資産合計	2,235,400,734		
流動資産		資本の部	
現金預金	366,135,808	資本金	
未収金	8,394,660	自己資本金	258,509,178
貯蔵品	0	借入資本金(企業債)	150,773,607
短期貸付金	0	資本金合計	409,282,785
流動資産合計	374,530,468	剰余金	
		資本剰余金	1,995,936,269
		利益剰余金	139,709,689
		剰余金合計	2,135,645,958
		資本合計	2,544,928,743
資産合計	2,609,931,202	負債資本合計	2,609,931,202

ア 資産

資産総額は2,609,931,202円で、前年度に比べて20,268,661円（0.8%）増加している。

有形固定資産は2,235,400,734円で、資産総額の85.6%を占めている。前年度に比べて10,699,134円（0.5%）減少している。

現金預金や未収金である流動資産は374,530,468円で、前年度に比べて30,967,795円（9.0%）増加している。

未収金について

未収金8,394,660円は、平成21年3月分工業用水道使用料である。

イ 負債、資本について

負債は65,002,459円で、前年度に比べて3,602,782円（5.9%）増加している。これは、引当金が増加したものである。

資本金は409,282,785円で、前年度と同額である。

剰余金は2,135,645,958円で、前年度に比べて16,665,879円(0.8%)増加している。これは、減債積立金及び当年度未処分利益剰余金の増加によるものである。

企業債残高について

なお、本年度末における企業債の未償還残高は150,773,607円となっており、前年度より9,224,794円(5.8%)減少している。

(6) 剰余金計算書及び剰余金処分計算書について

ア 「剰余金計算書」について

利益剰余金について、減債基金積立金の当年度末残高は前年度処分額10,000,000円を加えた117,795,681円となっている。当年度の減債基金の取り崩しはない。

当年度未処分利益剰余金は、繰越利益剰余金の年度末残高4,090,920円に、当年度純利益17,823,088円を加え、21,914,008円となっている。

資本剰余金について、プリンタ更新工事に伴う工事分担金1,157,209円を当年度処分額として取り崩し、年度末残高は1,995,936,269円となっている。

イ 「剰余金処分計算書」について

剰余金の処分としては、当年度未処分利益剰余金21,914,008円から減債積立金1,100,000円を積立金として処分し、翌年度繰越利益剰余金は20,814,008円となる。

なお、地方公営企業法第32条の規定にもとづいて、当期純利益17,823,088円の1/20を下らない額が減債積立金として積み立てられている。

(7) 経営指標について(資料参照)

ア 構成比率

資産の構成比率は固定資産85.6%で、流動資産は14.4%となっている。固定資産構成比率が大きければ資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大きければ流動性は良好であるといえる。

固定負債構成比率は7.9%で、この比率は小さいほど良いとされている。

自己資本構成比率は91.7%で、この比率は高いほど経営の安全性は高いものといえる。

負債の圧縮により財務体質は改善されつつある。今後も引き続き、負債の削減等により経営の安全性確保に努められたい。

イ 財務比率

固定比率は93.4%で、これは固定資産が自己資本によってまかなわれるべきとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。

固定長期適合率は86.0%で、これは固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきで100%以下が望ましいとされている。なお、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

流動比率は3,439.0%で、一年以内に現金化できる資産と支払うべき負債とを比較するものである。この比率が高いほど支払能力があることを表す。流動資産が流動負債の2倍以上あることが望ましいため、当会計は非常に健全な状態と言える。

ウ 回転率

回転率は事業の活動性を示すもので、この比率が大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。

固定資産回転率は0.0回で、これは固定資産の稼働力を示すものである。

現金預金回転率は0.5回で、これは資金の運用効率を示すものである。

エ 収益率

総収益対総費用比率は122.1%で、これは100円の費用で122円10銭の収益を得ていることを表すものである。

営業収益対営業費用比率は129.2%となっている。これは営業活動に伴う収益性をみるもので、大きいほど良いとされている。

決 算 審 査 資 料

経 営 分

分 析 項 目	20年度 (A)	19年度 (B)	A-B	算 式
1 収益性に関する項目				
営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	129.2	119.4	9.8	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経常収益対経常費用比率 (経常収支比率)	122.1	112.7	9.4	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総収益対総費用比率 (総収支比率)	122.1	112.7	9.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
自己資本回転率(回)	0.3	0.3	0.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$
総資本回転率(回)	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$
固定資産回転率(回)	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均(固定資産-建設仮勘定)}}$
未収金回転率(回)	10.9	10.8	0.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$
総資本利益率	0.7	0.4	0.3	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
営業利益対営業収益率 (営業利益率)	22.6	16.2	6.4	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
2 安全性に関する項目				
自己資本構成比率	91.7	91.5	0.2	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固定資産構成比率	85.6	86.7	△ 1.1	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総資産}} \times 100$
固定長期適合率	86.0	87.1	△ 1.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
固定比率	93.4	94.8	△ 1.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
負債比率	9.0	9.4	△ 0.4	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
固定負債構成比率	7.9	8.1	△ 0.2	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}} \times 100$
3 流動性に関する項目				
流動比率	3439.0	3076.5	362.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率	3439.0	3076.5	362.5	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
流動資産回転率(回)	0.3	0.3	0.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$
現金預金比率	3361.9	2912.7	449.2	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
4 資産に関する項目				
企業債償還額対 償還財源比率	32.3	35.4	△ 3.1	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$
減価償却率	0.5	0.6	△ 0.1	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$

析 表

(単位：%)

備	考
<p>営業活動に要する費用が、営業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。この比率は高い方が良いとされている。</p> <p>通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。この比率は高い方が良いとされている。</p> <p>事業活動に要する費用が、事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。企業が純利益をあげるためには総収益が総費用を上回る必要がある。</p> <p>自己資本の利用度を示すものである。比率が高いほど自己資本の利用度が高いことを表す。</p> <p>総資本に対しどれだけの営業収益が得られたかを示すものである。比率が高いほど総資本が効率的に使われていることを表す。</p> <p>固定資産がどの程度営業活動に利用されたかを示すもので、固定資産投資の適否をみるために用いる。比率が高いほど固定資産投資が効率的であることを表す。</p> <p>未収金が現金預金に変わる速度を示すものである。比率が高いほどその速度が速いことを表す。</p> <p>総資本とそれによってもたらされた利益とを対比した比率であり、企業の収益性を示すものである。比率が高いほど収益性が高いことを表す。</p> <p>営業活動から生ずる収益のうち、利益となるものの割合を示す指標である。比率が高いほど収益性が高いことを表す。</p>	<p>*算式に用いた用語は次のとおりである。</p> <p>営業収益＝営業収益－受託工事費</p> <p>営業費用＝営業費用－受託工事費</p> <p>経常収益＝営業収益＋営業外収益</p> <p>経常費用＝営業費用＋営業外費用</p> <p>平均＝1/2（期首＋期末）</p> <p>自己資本＝自己資本金＋剰余金</p>
<p>総資本に対する自己資本の比率である。高いほど企業経営が健全であることを表す。</p> <p>総資産に占める固定資産の割合を示すもので、高いほど資本が固定化の傾向にあることを表す。</p> <p>固定資産が自己資本と固定負債（借入資本金を含む。）の合計額（長期資本）でどの程度賄われているかを示す。100%以下が望ましいとされている。</p> <p>自己資本に対する固定資産の比率である。</p> <p>自己資本に対する負債（借入資本金を含む。）の割合を示すもので、低いほど健全であるといえる。</p> <p>総資本の中に占める固定負債（借入資本金を含む。）の比率である。低いほど企業経営は健全であるといえる。</p>	<p>総資本＝資本＋負債</p> <p>総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定</p> <p>負債＝固定負債＋借入資本金＋流動負債</p> <p>固定負債＝固定負債＋借入資本金</p>
<p>支払を要する流動負債と一年以内に現金化できる流動資産の比率で、短期の返済能力を表す。100%以上であることが必要である。</p> <p>流動負債に対する当座資産（現金預金と容易に現金化する未収金、短期貸付金）の比率であり、流動負債に対する支払能力を示すものである。100%以上が理想値とされている。</p> <p>流動資産の営業活動における回転度を表す。</p> <p>流動負債に対する現金預金の割合を示す比率である。</p>	
<p>企業債償還額とその主要財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。</p> <p>固定資産の何%が償却されているかを示すものである。</p>	<p>期末償却資産＝〔有形固定資産（償却未償額）＋無形固定資産〕－（土地＋立木＋建設仮勘定＋投資）</p>